



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 藤 健二 TEL 076-461-3861
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,571	△29.0	6,716	△41.9	4,914	△38.4
2025年3月期第1四半期	19,126	69.1	11,560	135.0	7,978	131.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7,908百万円 (△2.1%) 2025年3月期第1四半期 8,077百万円 (△53.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	77.53	-
2025年3月期第1四半期	124.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,611,983	158,598	9.8
2025年3月期	1,594,249	152,519	9.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 158,598百万円 2025年3月期 152,519百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	15.00	-	19.00	34.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の第2四半期末の配当金には創立80周年記念配当3円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△62.3	3,700	△64.8	58.54
通期	9,200	△51.5	6,000	△55.1	95.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	64,309,700株	2025年3月期	64,309,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,166,025株	2025年3月期	560,915株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	63,382,724株	2025年3月期1Q	64,138,654株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7
※ 補足資料.....	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績につきまして、経常収益は、前年同期比55億55百万円減少し135億71百万円となりました。貸出金利息や有価証券利息配当金等の増加により、資金運用収益は増加したものの、株式等売却益は前年度にパーゼルⅢ最終化を見据えて自己資本の積み上げを図るため、計画的に多額の株式売却益を計上した反動減が大きく、経常収益は減少しました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比7億11百万円減少し68億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比48億43百万円減少し67億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億64百万円減少し49億14百万円となりました。なお、一昨年度の第1四半期との比較では、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増加しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比177億円増加し1兆6,119億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比180億円減少し9,834億円、有価証券は同103億円増加し4,974億円、預金等（譲渡性預金を含む）は同170億円増加し1兆4,141億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は、2025年5月13日に公表いたしました第2四半期（累計）の連結業績予想を既に上回っていますが、経済状況等の先行きの不透明感が続くことなど、与信関係費用の見積もりが不確定であることから、連結業績予想を据え置きしています。業績予想に変更がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	80,709	101,720
金銭の信託	700	700
有価証券	487,073	497,465
貸出金	1,001,453	983,438
外国為替	1,982	1,839
リース債権及びリース投資資産	12,094	12,752
その他資産	7,781	11,662
有形固定資産	7,998	7,843
無形固定資産	1,817	1,729
退職給付に係る資産	255	321
繰延税金資産	138	131
支払承諾見返	2,095	2,048
貸倒引当金	△9,852	△9,670
資産の部合計	1,594,249	1,611,983
負債の部		
預金	1,377,083	1,414,174
譲渡性預金	20,000	—
コールマネー及び売渡手形	5,000	—
借入金	14,809	10,082
その他負債	9,007	11,808
役員賞与引当金	39	10
退職給付に係る負債	25	1
睡眠預金払戻損失引当金	75	74
偶発損失引当金	596	555
繰延税金負債	12,425	14,057
再評価に係る繰延税金負債	570	570
支払承諾	2,095	2,048
負債の部合計	1,441,729	1,453,384
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	9,491	9,491
利益剰余金	97,493	101,196
自己株式	△101	△719
株主資本合計	117,066	120,152
その他有価証券評価差額金	34,599	37,554
土地再評価差額金	1,031	1,031
退職給付に係る調整累計額	△178	△140
その他の包括利益累計額合計	35,452	38,446
純資産の部合計	152,519	158,598
負債及び純資産の部合計	1,594,249	1,611,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	19,126	13,571
資金運用収益	6,648	7,372
(うち貸出金利息)	2,435	2,854
(うち有価証券利息配当金)	4,178	4,425
役務取引等収益	681	592
その他業務収益	3,029	2,538
その他経常収益	8,768	3,068
経常費用	7,566	6,855
資金調達費用	111	775
(うち預金利息)	90	735
役務取引等費用	254	256
その他業務費用	3,847	2,090
営業経費	3,257	3,342
その他経常費用	95	389
経常利益	11,560	6,716
特別利益	10	1
固定資産処分益	10	1
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	11,569	6,718
法人税、住民税及び事業税	3,455	1,627
法人税等調整額	135	176
法人税等合計	3,591	1,804
四半期純利益	7,978	4,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,978	4,914

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,978	4,914
その他の包括利益	99	2,993
その他有価証券評価差額金	118	2,955
退職給付に係る調整額	△19	37
四半期包括利益	8,077	7,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,077	7,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式604,800株の取得を行った結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が618百万円増加しました。この結果等により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は719百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	274百万円	294百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,434	1,456	18,891	235	19,126	—	19,126
セグメント間の内部経常収益	94	648	742	728	1,471	△1,471	—
計	17,528	2,105	19,633	964	20,598	△1,471	19,126
セグメント利益	11,500	647	12,148	752	12,900	△1,340	11,560

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,340百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,978	1,436	13,414	156	13,571	—	13,571
セグメント間の内部経常収益	559	119	679	12	691	△691	—
計	12,538	1,555	14,094	169	14,263	△691	13,571
セグメント利益	7,128	25	7,153	45	7,199	△482	6,716

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 信彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

※ 補足資料

2 0 2 6 年 3 月 期
第1四半期決算説明資料

株式会社富山第一銀行

2026年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務粗利益は、資金利益や国債等債券売却益の増加を主要因として、前年同期比17億1百万円増加し76億93百万円となりました。一方で経費は前年同等に留まった結果、業務純益は、前年同期比17億1百万円増加の45億6百万円と第1四半期としては過去最高益となりました。

臨時損益は、前年度、自己資本を積み上げるため計画的に多額の株式売却益を計上した反動減により前年同期比60億74百万円減少し26億19百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比43億72百万円減少し71億26百万円、四半期純利益は、同28億36百万円減少し53億56百万円となりました。なお、一昨年度の第1四半期との比較では、経常利益、四半期純利益とも増加しています。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		2025年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2026年3月期 中間期 業績予想 (6ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	12,537	△ 4,990	17,527	
業務粗利益	7,693	1,701	5,992	
資金利益	7,049	597	6,452	
役務取引等利益	331	△ 92	424	
その他業務利益	312	1,196	△ 884	
うち国債等債券損益	576	1,236	△ 659	
経費（除く臨時処理分）(△)	3,187	0	3,186	
人件費	1,493	45	1,447	
物件費	1,413	△ 15	1,428	
税金	280	△ 30	311	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,506	1,701	2,805	
コア業務純益	3,929	464	3,464	
除く投資信託解約損益	3,504	397	3,107	
業務純益	4,506	1,701	2,805	
臨時損益	2,619	△ 6,074	8,693	
うち株式等関係損益	2,511	△ 5,727	8,238	
うち不良債権処理額①(△)	△ 41	1	△ 42	
うち償却債権取立益②	1	△ 50	52	
うち貸倒引当金戻入益③	176	△ 238	415	
経常利益	7,126	△ 4,372	11,499	5,200
特別損益	1	△ 7	9	
税引前四半期純利益	7,128	△ 4,380	11,508	
法人税、住民税及び事業税(△)	1,603	△ 1,532	3,136	
法人税等調整額(△)	168	△ 11	179	
四半期(中間)純利益	5,356	△ 2,836	8,192	3,600
与信関係費用(①－②－③)	△ 219	290	△ 510	

(注) 1 コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

2 2026年3月期中間期業績予想は、2025年5月13日に公表したものであります。

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、前年同期末比126億83百万円減少し、460億31百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月末			2024年6月末			2025年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 420	29	449	△ 277	47	324	△ 475	15	490
その他有価証券	46,451	51,079	4,627	58,991	63,246	4,255	42,500	48,467	5,966
株式	36,654	39,091	2,437	41,674	42,937	1,263	33,028	35,857	2,828
債券	△ 1,341	184	1,525	△ 1,114	274	1,389	△ 1,949	136	2,085
その他	11,138	11,802	664	18,431	20,034	1,602	11,421	12,473	1,051
合 計	46,031	51,108	5,077	58,714	63,293	4,579	42,025	48,482	6,457
株式	36,654	39,091	2,437	41,674	42,937	1,263	33,028	35,857	2,828
債券	△ 1,761	213	1,974	△ 1,392	321	1,713	△ 2,424	152	2,576
その他	11,138	11,802	664	18,431	20,034	1,602	11,421	12,473	1,051

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、公金預金の増加等により、前年同期末比226億96百万円増加し1兆4,152億51百万円となりました。

貸出金残高は、事業者向け貸出金及び住宅ローンの増加等により、前年同期末比130億79百万円増加し1兆81億18百万円となりました。

有価証券残高は、市場金利の上昇局面を踏まえ債券の購入を控えたこともあり、前年同期末比146億54百万円減少し4,771億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
預金等	1,415,251	22,696	1,392,555	1,398,762
預金	1,415,251	37,696	1,377,555	1,378,762
譲渡性預金	-	△ 15,000	15,000	20,000
貸出金	1,008,118	13,079	995,038	1,023,980
有価証券	477,174	△ 14,654	491,828	467,790

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加により、前年同期末比75億48百万円増加し1,248億71百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
個人預り資産	124,871	7,548	117,323	120,295
公共債	4,263	1,364	2,899	3,815
投資信託	61,853	7,572	54,280	57,852
年金保険	58,754	△ 1,388	60,143	58,627

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	246,821	8,721	238,100	245,253
住宅ローン残高	233,716	8,705	225,011	232,328
その他ローン残高	13,104	15	13,089	12,924

4. 銀行法及び金融再生法に基づく債権【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で34億22百万円減少し249億75百万円となり、総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.38ポイント減少し2.45%となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,408	1,031	4,377	5,847
危険債権	18,896	△ 3,753	22,650	19,183
要管理債権	670	△ 699	1,369	578
三月以上延滞債権	198	184	13	41
貸出条件緩和債権	471	△ 883	1,355	536
小計①	24,975	△ 3,422	28,397	25,608
正常債権	990,584	15,778	974,806	1,005,779
総与信残高②	1,015,560	12,356	1,003,203	1,031,388
総与信残高比率①÷②	2.45%	△ 0.38%	2.83%	2.48%

5. 自己資本比率（国内基準）

2025年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で12.63%、連結で12.89%となり、いずれも高水準を維持しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.63%	0.72%	11.91%	11.71%
(2)コア資本に係る基礎項目	118,703	8,222	110,480	114,001
(3)コア資本に係る調整項目	2,245	1,099	1,145	2,298
(4)自己資本計(2)-(3)	116,457	7,123	109,334	111,702
(5)リスクアセット	921,556	3,638	917,917	953,720

【連結】

(単位：百万円)

	2025年6月末		2024年6月末	2025年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.89%	0.57%	12.32%	12.07%
(2)コア資本に係る基礎項目	123,077	7,353	115,723	118,783
(3)コア資本に係る調整項目	2,051	902	1,149	2,073
(4)自己資本計(2)-(3)	121,026	6,451	114,574	116,710
(5)リスクアセット	938,906	9,101	929,805	966,568